

## 金融動向

### ◇銀行券の伸びは引続き低下

(金融市場——短期市場金利は大幅低下)

3月の金融市場をみると、銀行券の発行超額は2,837億円と前年(同7,835億円)を下回った。一方、財政資金は、一般財政が資金運用部による対市中条件付買入国債の売戻しや地方貸の減少などから前年を下回る払超にとどまったものの、前年大幅揚超となった外為会計が本年は収支ほぼ均衡となったため、全体ではほぼ前年並みの20,433億円の払超となった(前年同20,936億円)。この結果、「その他勘定」(揚超1,390億円、前年同1,162億円)と合わせた月中資金余剰額は16,206億円と前年(同11,939億円)を上回った。これに対して日本銀行は主として手形オペレーションと貸出の回収に

より資金を吸収した。

3月の短期金融市場をみると、無条件物コールの中心レートは公定歩合の引下げ(「要録」参照)に伴い中旬にかけて大幅に低下し、昨年1月以来の7%台を示現、その後一時やや強含んだものの月末にかけて年度末財政資金の支払による余剰地合いを映じてじり安となり、結局月中では1.1875%低下し、7.4375%で越月した。一方、手形売買レート(2ヵ月物)も公定歩合引下げに伴い大幅低下をみたあと、月末にかけては円転コストの高水準等を映じた外銀筋の手形売却増などからおおむね横ばいで推移、結局月中では0.875~1.0%低下し、月末水準は7.375~7.5%となった。

この間、市場資金量の月中平残はポジション不芳の信託、外銀等の放資回収から前月に続き減少した。

(通貨——銀行券の伸びは引続き低下)

3月の銀行券平残は、実体経済活動の不振等を映じて前年同月比+2.0%と前月(+2.6%)に比べ一段と低下し、昭和30年9月(+1.7%)以来の低い伸びとなった(季節調整済み前月比では+0.6%と前月<+0.4%>に続き上昇)。この結果、55年度の平残前年比は+5.2%(54年度+11.1%)と昭和33年度(+4.7%)以来の低い伸びとなった。

2月のM<sub>2</sub>+CD平残前年比は、+7.6%と前月(+7.4%)比やや上昇した。2月の通貨種類別動向(平残前年比)をみると、現金通貨の伸び率は低下

### 資金需給実績

(単位・億円)

	56年		
	2月	3月	前年同月
銀行券	4,485	2,837	7,835
財政資金	4,407	20,433	20,936
その他	△ 829	△ 1,390	△ 1,162
資金過不足	907	△ 16,206	△ 11,939
準備預金	1,925	△ 5,347	△ 6,733
本行信用	△ 1,018	△ 10,859	△ 5,206
うち貸出	△ 1,018	△ 6,359	△ 3,293
債券売買	—	—	—
債券短期買入	—	—	2,887
買入手形	—	△ 4,500	△ 4,800
売出手形	—	—	—
銀行券発行残高	165,438	168,275	166,360
準備預金残高	23,197	28,544	27,196
本行貸出残高	21,940	15,581	15,282
本行買入手形残高	25,000	20,500	41,000

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

### 銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前月(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
55年4~6月平均	8.3	8.8	1.7	2.0
7~9〃	5.3	5.6	-0.4	-0.7
10~12〃	3.9	4.2	0.7	1.0
56年1~3月平均	2.9	2.6	0.8	0.4
55年12月	1.5	3.3	-2.2	-0.5
56年1月	3.1	3.2	1.4	0.0
2〃	4.4	2.6	1.5	0.4
3〃	1.2	2.0	-1.0	0.6

(注) 季節調整はセンサス局法による。

## 通貨関連指標の動き

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比		
	通貨(M <sub>1</sub> )			定期性 預金	M <sub>2</sub> +CD	M <sub>2</sub> +CD	参考	
	現金通貨	預金通貨					M <sub>1</sub> '+CD	M <sub>3</sub>
	%	%	%	%	%	%	%	%
55年1～3月平均	7.2	9.2	6.7	11.4	10.6	10.0	7.6	10.8
4～6 //	4.7	8.5	3.7	11.8	10.1	8.9	5.3	9.7
7～9 //	△ 0.2	5.3	△ 1.7	12.1	8.4	7.7	3.6	P 9.3
10～12 //	△ 1.1	3.7	△ 2.4	12.0	7.8	7.6	3.6	P 9.5
55年11月	△ 0.9	4.0	△ 2.2	11.9	7.9	8.5	4.2	P 10.1
12 //	△ 1.5	3.1	△ 2.9	12.7	7.8	7.2	3.2	P 9.4
56年1月	△ 1.8	2.9	△ 3.1	11.9	7.4	7.2	3.3	P 9.3
2 //	△ 1.1	2.4	△ 2.1	11.8	7.6	7.4	3.2	P 9.3

(注) 1. 平残各項目およびM<sub>1</sub>'+CD末残は、一部日本銀行調査統計局推計による。

2. M<sub>1</sub>'=M<sub>1</sub>+法人準通貨

M<sub>2</sub>=M<sub>1</sub>+準通貨

M<sub>3</sub>=M<sub>2</sub>+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)

CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

3. Pは速報。

を続けた(+2.4%、前月+2.9%)ものの、預金通貨は長期高利回り資産へのシフト一巡等から5ヵ月ぶりに前年比マイナス幅が縮小した(-2.1%、前月-3.1%)。この間、定期性預金はほぼ前月並みの伸びを続けた(+11.8%、前月+11.9%)。

また、2月のM<sub>2</sub>+CD末残前年比も、+7.4%と前月(+7.2%)比小幅上昇した。これを金融機関の信用供与面から見ると、民間向け信用の寄与度が輸入関連貸出を中心に前月比若干低下したものの、対外資産(短期)の寄与度は国際収支の改善を映じて上昇を続け、また財政部門向け信用の寄与度も金融機関の国債売却減少などからやや上昇した。

(財政資金——一般財政は前年を下回る払超)

3月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は公共事業費や社会保障費の支払いが増加したものの、昨年11、12月に実施された資金運用部による国債の対市中条件付買入れの売戻しが実行されたことや、前年金利先高を見越して大幅増をみた地方公共団体による資金運用部借入が本年は小幅増にとどまったことなどから前年(払超37,564億円)を下回る30,353億円の払超となった。

また、新規中・長期国債の発行(発行一償還)は9,926億円と前年(7,721億円)を上回った一方、前年大幅揚超(8,907億円)となった外為会計は本年はほぼ均衡状態(6億円の払超)となった。この結果、総収支じりはほぼ前年並みの払超となった(20,433億円、前年同20,936億円)。

なお55年度としては、一般財政の払超幅は税揚げや郵便貯金の増加等を映じて116,277億円と前年度(148,682億円)を下回った一方、外為会計が前年とは様变りの払超(13,141億円、前年度揚超31,235億円)となったことから、総収支じりは28,603億円と既往最高の払超となった(前年度同9,370億円)。

(外国為替市場——米ドル直物相場は総じて落ち着いた動き)

3月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、総じて落ち着いた推移をたどった。すなわち、上中旬中は米ドル金利が低下基調をたどった一方、貿易摩擦問題(自動車)が懸念されるなど強弱両要因が交錯するなかでおおむね保合いで推移した。その後、月末にかけてはポーランド情勢の緊迫化、米ドル金利

## 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	56年3月		前 年 同 月 比
		前年同月	
一 般 財 政	30,353	37,564	△ 7,211
純 一 般	21,322	28,730	△ 7,408
租 税	△ 24,157	△ 23,484	△ 673
社 会 保 障	6,878	4,995	1,883
防 衛 関 係 費	2,203	1,957	246
公 共 事 業 関 係 費	13,310	11,540	1,770
交 付 金	5,224	4,969	255
義 務 教 育 費	2,221	2,010	211
一 般 会 計 諸 払	9,802	9,616	186
資 金 運 用 部	△ 4,415	1,898	△ 6,313
保 険	△ 2,939	△ 2,242	△ 697
郵 便 局	1,714	2,732	△ 1,018
国 鉄	2,979	2,548	431
電 電	1,581	2,260	△ 679
金 融 公 庫	2,608	3,163	△ 555
食 管	△ 759	△ 492	△ 267
代 預	9,790	9,326	464
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 9,926	△ 7,721	△ 2,205
発 行	△ 9,926	△ 7,721	△ 2,205
償 還	—	—	—
外 為	6	△ 8,907	8,913
総 収 支 じ り	20,433	20,936	△ 503

(注) △印は繰越。

の小反発から海外筋がドル売り、円買いを手控えたことなどからドルは幾分強含み、月末レートは211円40銭と前月末(208円85銭)比小幅のドル高・円安で越月した。

一方、先物相場は、おおむね直物に追随した動きを示したが、米ドル金利の低下基調を映じディスカウント幅は月中小幅の縮小となった(3ヵ月先物年率、2月末8.044%→3月末7.000%)。

(貸出—資金需要は企業規模により強弱の跛行性)

2月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、9,312億円増と前年(6,225億円増)を上回り、月末残高の前年比伸び率も+7.8%と前月(+7.6%)比上昇した。

## インターバンク米ドル直物相場(クローズング)

	直物相場 (月・ 旬末)	スミソ ニアン レート比 (IMF) (方 式)	直 先 (3ヵ月) スプレッド (年 率・ 月・旬末)	1日平均 出来高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	-13.57	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
55年 8月	219.20	-40.51	d 0.273	1,035(219)
9 〃	212.00	-45.28	d 1.320	1,189(283)
10 〃	211.75	-45.45	d 5.005	1,249(273)
11 〃	216.75	-42.09	d 7.566	1,032(269)
12 〃	203.60	-51.28	d 8.153	1,225(336)
56年 1月	205.20	-50.10	d 8.771	974(331)
2 〃	208.85	-47.47	d 8.044	1,230(262)
3 〃	211.40	-45.69	d 7.000	1,307(352)
3月上旬	206.40	-49.22	d 7.945	1,380(301)
中 〃	208.55	-47.68	d 6.233	1,273(386)
下 〃	211.40	-45.69	d 7.000	1,274(364)

- (注) 1. スミソニアンレート比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。  
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。  
3. \*中心相場、\*\*直物中心相場比。  
4. 55年7月以降の直先スプレッドは実勢値。

これに対し、2月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)は、相互銀行、信用金庫とも前年を下回る増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれ低下した。

このように最近の金融機関貸出には業態別の跛行性が目立っているが、これは企業規模間の資金需要に跛行性が生じていることが背景とみられる。すなわち、企業需資は前向きの増運需資を中心に全体として増勢鈍化傾向にあるが、このうち大企業需資は製造業を主体とする設備投資の堅調持続に加え在庫調整に伴う後向き資金の発生もあってなお根強い足どりを示しているのに対し、中堅・中小企業では売上げ鈍化に伴う増運資金の縮減や設備投資の減退から需資は減勢をたどっている。

これに対し金融機関の融資態度をみると、収益環境が厳しさを増している折から、引続き貸出採

## 金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		55年		56年		55年		56年	
		7～9月	10～12月	1 月	2 月	7～9月	10～12月	1 月	2 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	23,672	33,820	-29,561	15,409	21,212	40,513	5,965	9,312
	前 年 比 増 減 率(%)	- 1.0	+ 69.3	(-30,953)	+ 60.7	- 31.9	+ 71.6	4.6倍	+ 49.6
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 7.4	+ 8.1	+ 8.4	+ 8.8	+ 6.9	+ 7.4	+ 7.6	+ 7.8
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.7	+ 1.9	+ 0.9	+ 1.4	+ 1.7	+ 1.8	+ 1.3	+ 0.8
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	11,004	21,624	- 9,152	12,485	7,748	19,998	4,532	3,712
	前 年 比 増 減 率(%)	2.5倍	+ 93.1	(- 7,929)	+ 44.9	- 35.1	+ 66.7	2.2倍	+ 66.0
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 7.9	+ 9.3	+ 9.4	+ 9.8	+ 6.6	+ 7.0	+ 7.4	+ 7.6
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.1	+ 2.4	+ 0.5	+ 1.5	+ 1.6	+ 1.8	+ 1.1	+ 0.7
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	11,502	11,622	-22,425	1,236	11,774	15,893	- 335	3,985
	前 年 比 増 減 率(%)	- 44.5	+ 41.5	(-22,163)	5.7倍	- 29.6	+ 72.8	(- 1,939)	+ 18.6
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 7.8	+ 7.4	+ 7.3	+ 7.5	+ 8.5	+ 9.0	+ 8.7	+ 8.8
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.1	+ 1.4	+ 1.2	+ 1.3	+ 2.3	+ 2.1	+ 1.8	+ 0.8
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	- 751	666	1,543	404	2,045	3,043	1,469	1,091
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 724)	(- 789)	+ 2.9	3.4倍	- 23.0	+ 48.4	+ 48.4	+ 27.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 0.5	+ 3.0	+ 4.9	+ 6.0	+ 6.7	+ 6.9	+ 7.2	+ 7.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	- 0.7	+ 1.7	+ 2.9	+ 0.7	+ 1.7	+ 1.4	+ 1.0	+ 0.7
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	5,458	14,280	-11,467	- 131	5,043	6,338	- 1,189	1,184
	前 年 比 増 減 率(%)	- 31.4	+ 23.8	(- 9,968)	(- 483)	- 36.1	+ 92.6	(- 865)	- 0.1
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 8.2	+ 8.3	+ 7.6	+ 7.8	+ 8.3	+ 9.0	+ 8.2	+ 8.1
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.0	+ 2.1	+ 0.1	+ 1.0	+ 2.1	+ 2.3	+ 1.5	+ 0.6
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	6,899	18,324	- 8,570	299	8,163	9,416	- 5,067	1,609
	前 年 比 増 減 率(%)	- 40.8	+ 14.1	(- 7,091)	+ 89.2	- 36.2	- 11.4	(- 3,968)	- 24.6
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.3	+ 10.1	+ 9.0	+ 9.1	+ 11.2	+ 9.8	+ 8.3	+ 8.0
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.2	+ 2.3	+ 0.7	+ 1.0	+ 2.5	+ 1.7	+ 1.0	+ 0.7

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。  
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
 3. 56年2月は速報値。

算に配意しつつも、窓口指導の緩和等もありおおむね各業態とも融資方針を積極化させる方向にある。

(預金、ポジション——2月の全国銀行の実質預金は大幅増加)

2月の全国銀行の実質預金は、月中15,409億円増と前年(9,591億円増)を上回る増加を示し、月末残高の前年比伸び率も+8.8%と前月(+8.4%)比上昇した。当月の預金増加は、個人預金が郵便貯金等への資金シフト一服や月初の厚生年金の支

払い増などから前年を上回る増加を示したほか金融機関預金も12月末決算法人の納税資金の滞留増等から伸長をみたことが背景となっている。

一方、2月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は資金量)も、相互銀行、信用金庫とも前年を上回る増加となり、月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれ上昇した。

この間、2月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記預貸じりの好転を主因に月中9,489億円の改善(前年、298億円の悪化)をみた。

## 金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		55年		56年	
		7～9月	10～12月	1月	2月
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△ 78,401 (△ 76,831)	△ 87,035 (△ 93,206)	△ 90,228 (△ 105,012)	△ 80,739 (△ 105,310)
	都市銀行	△ 89,518 (△ 97,846)	△ 91,677 (△ 101,821)	△ 87,868 (△ 106,426)	△ 78,444 (△ 103,288)
	地方銀行	12,171 (16,147)	6,387 (7,041)	△ 4,244 (△ 2,967)	△ 4,172 (△ 6,318)
	相互銀行	4,103 (3,872)	8,730 (7,306)	4,487 (3,883)	3,388 (2,674)
	信用金庫	27,899 (28,688)	32,877 (28,210)	34,187 (30,087)	33,168 (28,673)
増 減 額	全国銀行	△ 13,802 (△ 1,110)	△ 8,634 (△ 16,375)	△ 3,193 (△ 11,806)	9,489 (△ 298)
	都市銀行	△ 10,433 (△ 1,071)	△ 2,159 (△ 3,975)	3,809 (△ 4,605)	9,424 (3,138)
	地方銀行	△ 173 (△ 2,075)	△ 5,784 (△ 9,106)	△ 10,631 (△ 10,008)	72 (△ 3,351)
	相互銀行	△ 652 (△ 1,999)	4,627 (3,434)	△ 4,243 (△ 3,423)	△ 1,099 (△ 1,209)
	信用金庫	△ 3,234 (△ 1,922)	4,978 (△ 478)	1,310 (1,877)	△ 1,019 (△ 1,414)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋  
銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・  
マネー売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋  
銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡  
手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋  
全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・  
マネー取保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 56年2月は速報値。

## (貸出金利——前月比小幅ながら引続き低下)

2月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中 $\Delta 0.051\%$ と前月( $\Delta 0.132\%$ )比小幅ながら引続き低下傾向をたどり、月末水準は $8.091\%$ となった(うち短期金利は、 $\Delta 0.072\% < \text{前月 } \Delta 0.199\% >$ 低下し、月末水準は $7.942\%$ と55年3月以来11か月ぶりに $7\%$ 台に低下)。この結果、55年8月の公定歩合引下げ以降7か月間の通算低下幅は、 $\Delta 0.802\%$ となり公定歩合引下げ幅( $\Delta 1.75\%$ )に対する追従率は $45.8\%$ となった(うち短期金利の通算低下幅 $< \Delta 1.351\% >$ の公定歩合引下げ幅に対

する追従率は $77.2\%$ )。当月の貸出金利低下が小幅化したのは、季節的に不要資用であるといった事情に加え大企業向け短期貸出金利については第1～2次短期プライムレート改訂見合の引下げが前月までにはほぼ一巡していることによる面が大きく響いている。

なお2月の中小企業金融機関の貸出金利は、相互銀行が $\Delta 0.041\%$ と前月( $\Delta 0.080\%$ )比小幅ながら引続き低下したほか、信用金庫も低下を続けた。

## ◆株式市況は月央以降急伸、現先レートは低下傾向

3月の株式市況をみると、月前半は、外人買いの減少、企業業績の悪化懸念に加え、一部仕手グループに関連した経営破綻問題等を背景に続落し、13日には旧ダウ平均は $6,956$ 円と昨年9月10日以来の水準にまで低下した。しかし、14日には委託保証金率が引下げられたこと( $40 \rightarrow 30\%$ )等を契機に反発に転じ、その後も外人買いが再び盛上ってきたことや投信の買いも加わって鉄鋼、重電等大型株や弱電、通信等優良株を中心に急騰を続け、26日には委託保証金率が再び引上げられた( $30 \rightarrow 40\%$ )ものの上昇基調に変化はなく、結局月末の旧ダウ平均は $7,334$ 円と史上最高値を更新した(月末比東証指数2月末 $507.73 \rightarrow$ 3月末 $530.17$ 、前月末 $+22.44$ の上昇)。この間、月中平均出来高は月央以降の大商内から $391$ 百万株(前月 $241$ 百万株)と昨年9月( $394$ 百万株)以来の高水準となった。

3月の公社債流通利回りは、短期金利の低下をながめて証券会社や機関投資家の購入態度が積極化したことなどから高クーポン債を中心に月初より低下基調で推移したあと、中旬以降は海外金利の低下や公定歩合引下げ等も加わり下げ足をやや速め8分利国債が55年1月以来1年2か月ぶりに額面を回復するなど通用低下を続けた(8分利国債、月末 $7.900\%$ 、前月末比 $0.319\%$ )。

この間、現先レートは、コール・手形レートの低下や公定歩合引下げを映じて2～3か月物を中心に通月低下傾向をたどった。このうち、翌月物

## 株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1日平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
55年7~9月	488.79(9/30)	465.22(7/7)	7,076.46(9/30)	6,708.49(7/7)	1.49	329	2,076
10~12ヶ月	497.96(10/20)	486.33(12/12)	7,188.28(11/6)	7,023.57(12/23)	1.49	316	2,280
56年1~3月	530.17(3/31)	495.79(1/5)	7,334.31(3/31)	6,956.52(3/13)	1.47	335	2,575
55年 12月	494.10(27)	486.33(12)	7,160.29(1)	7,023.57(23)	1.49	296	2,280
56年 1月	510.06(31)	495.79(5)	7,315.33(21)	7,137.59(6)	1.43	380	2,093
2ヶ月	511.94(2)	501.51(17)	7,322.06(2)	7,095.26(23)	1.44	241	1,934
3ヶ月	530.17(31)	502.80(13)	7,334.31(31)	6,956.52(13)	1.47	384	2,575
56年2月上旬	511.94(9)	505.95(2)	7,322.06(2)	7,239.90(9)	1.43	255	2,000
中々	507.41(17)	501.51(12)	7,261.49(12)	7,100.81(20)	1.45	227	1,981
下々	507.73(23)	503.04(28)	7,149.57(28)	7,095.26(23)	1.44	251	1,934
3月上旬	510.19(10)	507.17(4)	7,155.58(2)	7,059.41(10)	1.45	248	1,825
中々	520.67(13)	502.80(20)	7,220.94(20)	6,956.52(13)	1.44	315	2,308
下々	530.17(28)	526.05(31)	7,334.31(31)	7,278.32(28)	1.47	597	2,575

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・月末。  
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

## 公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

債 還 年 月	国 債 (第26回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)
					A A 格 債 (12銘柄 平均)	A 格 債 (3銘柄 平均)		
56年1月末	8.231	9.29	9.30	8.900	8.712	8.687	8.521	8.430
2ヶ月	8.149	9.05	9.00	8.557	8.566	8.523	8.379	8.210
3ヶ月	7.850	8.49	8.50	8.113	8.233	8.117	8.001	8.138
56年1月末	102.47	95.20	95.80	97.48	100.48	101.50	100.24	101.25
2ヶ月	102.90	95.75	96.45	98.50	100.82	101.81	100.57	102.52
3ヶ月	104.52	96.85	97.45	99.55	101.62	102.61	101.43	102.97
最近の新発債 応募者利回り(%)	8.227	8.282	8.329	7.900	(8.383) 8.409	(8.484) 8.510	(8.383) 8.409	8.300

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

については証券会社の売りつなぎ需要の増加から下旬にかけてむしろ幾分上昇する場面もみられたが、月末には証券会社の売りつなぎが一巡したことや事業法人の買いが漸増したこともあって急速に低下し、結局月間では各期間物とも1%強の大

幅低下となった(3ヵ月物2月末8.461%→3月末7.340%)。

3月の増資(上場会社有償払込み分)は、1,760億円(前年609億円)と引続き前年を上回った。

3月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)

は、先行きの発行条件引下げ期待等から事業法人の起債意欲が依然乏しいことから、全体では2,569億円と引続き前年(2,815億円)を下回った。消化状況を見ると、事業債、政保債・地方債ともに、既発債市況の上伸を映じて機関投資家の買い意欲が強く順調に消化された。

3月の転換社債の発行は、1銘柄(50億円)と低調を続けた(1、2月はゼロ)。

3月中・長期国債発行額(額面ベース、市中発行分)は、長期国債7,000億円、割引国債528億円、中期利付国債2,694億円(うち2年物1,173億円、3年物1,521億円)の計10,222

億円(前年8,002億円)となった。このうち、証券会社引受け・募入分の消化状況を見ると、長期国債は引受額が1,400億円と前月(1,200億円)比増加したものの、金利先安観を背景に需要は根強く、払込日をまたず完売、割引国債についても払込日までにほぼ完売となった。また、2年物および3年物中期国債(クーポンレートはいずれも7.7%)についても、個人のほか法人筋からの需要も根強く、売行きは好調であった。

3月の金融債発行(純増ベース)は、705億円増(前年2,332億円減)と幾分増加した。これは、金利先安観の強まり等を映じ個人等の購入意欲がやや持直したことによる。

## 有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
55年10～12月	75	56	3,268	1,502	372	266	2,895	1,236
56年1～3月	69	54	3,087	925	1,063	272	2,024	653
56年1月	15	10	709	154	189	19	520	135
2月	17	9	618	162	280	18	338	144
3月	37	35	1,760	609	594	235	1,166	374

## 起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	55年	56年	56年			
	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	前年同月
事業債	2,010 ( 857)	2,955 ( 1,853)	1,195 ( 875)	755 ( 397)	1,005 ( 581)	1,150 ( 887)
うち電力	1,510 ( 930)	2,190 ( 1,624)	980 ( 781)	400 ( 222)	810 ( 621)	970 ( 839)
一般	500 (△ 73)	765 ( 229)	215 ( 94)	355 ( 175)	195 (△ 40)	180 ( 48)
地方債	1,825 ( 1,597)	2,190 ( 1,970)	600 ( 538)	710 ( 645)	880 ( 787)	775 ( 703)
政保債	3,810 ( 3,605)	4,553 ( 3,757)	1,311 ( 1,252)	1,401 ( 1,304)	1,841 ( 1,201)	1,632 ( 1,225)
計	7,645 ( 6,059)	9,698 ( 7,580)	3,106 ( 2,665)	2,866 ( 2,346)	3,726 ( 2,569)	3,557 ( 2,815)
金融債	40,483 ( 9,803)	27,452 ( 972)	8,687 ( 481)	8,478 (△ 214)	10,287 ( 705)	11,215 (△ 2,332)
うち利付	12,612 ( 4,532)	9,045 ( 1,638)	2,682 ( 184)	2,895 ( 522)	3,468 ( 932)	5,101 ( 310)
新規中・長期国債	21,486 ( 21,486)	23,950 ( 23,950)	7,673 ( 7,673)	7,576 ( 7,576)	8,701 ( 8,701)	8,002 ( 8,002)
うち証券会社引受分※	6,500	4,128	1,000	1,200	1,928	1,172
転換社債	320	50	0	0	0	65

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。